

## 行政記録情報等の活用に係る取組

- ◇ 行政記録情報等の活用を検討すべき統計調査を特定して検討を実施
- ◇ 調査計画の策定の際、行政記録情報等の有無等を事前に調査・検討することを原則化
- ◇ 総務省における承認審査や統計委員会における審議を通じた検討状況の確認等
- ◇ 行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査の実施、結果の共有

### 【行政記録情報等の活用が図られている統計調査(活用形態別)】 ※詳細は別紙参照

活用形態別	件数	該当する統計調査の例	活用している行政記録情報等
①母集団情報の整備等	26件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済センサス</li> <li>・毎月勤労統計調査</li> <li>・漁業センサス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒商業・法人登記、労働保険関係成立届</li> <li>⇒雇用保険適用事業所設置届</li> <li>⇒漁船登録情報</li> </ul>
②統計作成への活用等	25件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口動態調査</li> <li>・農業経営統計調査</li> <li>・港湾調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒出生、死亡、婚姻等の届出</li> <li>⇒牛個体識別台帳</li> <li>⇒輸出入申告情報</li> </ul>
③欠測値補完、審査等への活用	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査</li> <li>・法人企業統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒住民基本台帳</li> <li>⇒有価証券報告書</li> </ul>

(注) 統計調査によって複数の活用形態あり。



## 報告者の負担軽減、精度の確保・向上に寄与

※ ただし、上記行政記録情報等の活用に当たっても、個別法との関係、電子化の状況、定義の相違、当該情報の入手時期等、各統計調査の特性に応じて留意すべき事項有り。

# 行政記録情報等の活用状況

## 【行政記録情報等の統計調査への活用事例】

行政記録情報等の名称 (保有機関)	当該情報の収集、作成等に関する 主な根拠規定	統計調査名 (実施機関)	活用形 態	活用効果
各種法人名簿 (内閣府、文部科学省、 文化庁、厚生労働省)	公益社団法人及び公益財団法人の認定 等に関する法律第7条(公益認定の申 請)、私立学校法第28条(登記)、 宗教法人法第5条(所轄庁)、社会福 祉法第31条(申請)	・法人土地・建物基本調査(国土交通 省)	①	精度確保・ 向上
有価証券報告書 (金融庁)	金融商品取引法第24条(有価証券報 告書の提出)	・法人企業統計調査(財務省)	③	精度確保・ 向上
商業・法人登記情報 (法務省)	商業登記法第6条(商業登記簿)、第 10条(登記事項証明書の交付)	・経済センサスー活動調査(総務省・ 経済産業省) ・民間給与実態統計調査(国税庁)	①	精度確保・ 向上
輸出入申告情報 (財務省)	関税法第67条(輸出又は輸入の許 可)、電子情報処理組織による輸出入 等関連業務の処理等に関する法律第3 条(情報通信技術利用法の適用)等	・港湾調査、全国輸出入コンテナ貨 物流動調査(国土交通省)	②	報告者の負 担軽減
労働保険関係成立 届等 (厚生労働省)	労働保険の保険料の徴収等に関する法 律第4条の2(保険関係の成立の届 出)	・経済センサスー活動調査(総務省・ 経済産業省) ・労働安全衛生調査、労働災害動向 調査、労務費率調査(厚生労働省)	①	精度確保・ 向上
雇用保険適用事業所設 置届(厚生労働省)	雇用保険法施行規則第141条(事業所 の設置等の届出)	・毎月勤労統計調査(厚生労働省)	①、③	精度確保・ 向上
レセプト情報・特定健 診等情報データベース (厚生労働省)	高齢者の医療の確保に関する法律第 16条(医療費適正化計画の作成等 のための調査及び分析等)	・社会医療診療行為別調査(厚生労働 省)	②	精度確保・ 向上、報告 者の負担軽 減

# 行政記録情報等の活用状況

## 【行政記録情報等の統計調査への活用事例】

行政記録情報等の名称 (保有機関)	当該情報の収集、作成等に関する主な根拠規定	統計調査名 (実施機関)	活用形態	活用効果
決算書類 (厚生労働省、都道府県)	消費生活協同組合法第92条の2 (決算関係書類等の提出)	・消費生活協同組合 (連合会) 実態調査 (厚生労働省)	②	報告者の負担軽減
牛個体識別台帳 (農林水産省)	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第3条及び第4条 (牛個体識別台帳の作成、記録等)	・農業経営統計調査、畜産統計調査 (農林水産省)	①、②	精度確保・向上、報告者の負担軽減
業務報告書 (農林水産省、都道府県)	農業協同組合法第54条の2	・農業協同組合及び同連合会一斉調査 (農林水産省)	②	報告者の負担軽減
漁獲成績報告書等 (水産庁)	指定漁業の許可及び取締り等に関する省令第28条 等	・海面漁業生産統計調査 (農林水産省)	②	報告者の負担軽減
石油の備蓄等に関連した申請・届出 (資源エネルギー庁)	石油の備蓄の確保等に関する法律第16条 (登録)、第23条 (石油精製業の届出) 等	・石油製品需給動態統計調査、石油輸入調査、石油設備調査 (資源エネルギー庁)	①	精度確保・向上
特許、実用新案等に関する情報 (特許庁)	特許法第36条 (特許出願)	・知的財産活動調査 (特許庁)	①	精度確保・向上
自動車登録ファイル (国土交通省) 軽自動車検査ファイル (軽自動車検査協会)	道路運送車両法第22条 (登録事項等証明書等)	・自動車輸送統計調査、自動車燃料消費量調査 (国土交通省)	①、②	精度確保・向上、報告者の負担軽減
建設業許可情報 (国土交通省)	建設業法第5条 (許可の申請)、第13条 (提出書類の閲覧)	・建設工事統計調査、法人土地・建物基本調査 (国土交通省)	①、②	精度向上、報告者の負担軽減

# 行政記録情報等の活用状況

## 【行政記録情報等の統計調査への活用事例】

行政記録情報等の名称 (保有機関)	当該情報の収集、作成等に関する 主な根拠規定	統計調査名 (実施機関)	活用 形態	活用効果
宅地建物取引業者名簿 (国土交通省)	宅地建物取引業法第4条(免許の申請)	・法人土地・建物基本調査(国土交通省)	①	精度確保・向上
被害状況等報告等 (国土交通省)	災害対策基本法第53条(被害状況等の報告)等	・水害統計調査(国土交通省)	①、②	精度確保・向上、報告者の負担軽減
国土数値情報等 (国土交通省等)	離島振興法第2条	・農林業センサス(農林水産省)	②	報告者の負担軽減
国民年金被保険者ファイル等 (日本年金機構等)	国民年金法第108条の3(統計調査)	・国民年金被保険者実態調査(厚生労働省)	①、②	報告者の負担軽減
医療施設の開設、廃止等の届出(都道府県等)	医療法第8条の2、第9条等	・医療施設調査(厚生労働省)	①、②	精度確保・向上、報告者の負担軽減
施設設置に係る許認可の届出(都道府県)	生活保護法第40条(保護施設の設置)、社会福祉法第62条(施設の設置)等	・社会福祉施設等調査(厚生労働省)	②	精度確保・向上、報告者の負担軽減
社会福祉関係諸法規に基づく届出等 (都道府県等)	社会福祉法第31条(申請)、身体障害者福祉法施行令第9条(身体障害者手帳交付台帳)等	・福祉行政報告例(厚生労働省)	②	精度確保・向上
介護保険法に基づく届出(都道府県)	介護保険法第70条(指定居宅サービス事業者の指定)、第75条(変更の届出等)等	・介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	②	精度確保・向上、報告者の負担軽減

# 行政記録情報等の活用状況

## 【行政記録情報等の統計調査への活用事例】

行政記録情報等の名称 (保有機関)	当該情報の収集、作成等に関する主な根拠規定	統計調査名(実施機関)	活用形態	活用効果
衛生関係諸法規に基づく届出等(都道府県等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、栄養士法、食品衛生法、旅館業法等	・衛生行政報告例(厚生労働省)	②	精度確保・向上
年次報告(都道府県)	児童福祉法第59条の2の5(施設の運営状況の報告)	・地域児童福祉事業等調査(厚生労働省)	②	報告者の負担軽減
遊漁船業者登録簿(都道府県)	遊漁船業の適正化に関する法律第5条(登録の実施)	・遊漁採捕量調査(農林水産省)	①	精度確保・向上
漁船登録情報(都道府県)	漁船法第10条(漁船の登録)	・漁業センサス(農林水産省)	①	精度確保・向上
住民基本台帳(市区町村)	住民基本台帳法第5条(住民基本台帳の備付け)、第7条(住民票の記載事項)及び第30条の45(外国人住民に係る住民票の記載事項の特例)	・国勢調査、家計消費状況調査(総務省) ・犯罪被害実態(暗数)調査(法務省) ・旅行・観光消費動向調査(国土交通省)	①、③	精度確保・向上
地域保健法等に基づく情報(市区町村等)	地域保健法、健康増進法等	・地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)	②	精度確保・向上
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出(市区町村)	戸籍法第28条(届出様式)、第49条(出生届出)等	・人口動態調査(厚生労働省)	②	精度確保・向上
農道台帳(市区町村)	市町村農道管理規程等	・農道整備状況調査(農林水産省)	②	精度確保・向上
農業生産法人、認定農業者に関する情報(農業委員会、市区町村)	農地法第6条(農業生産法人の報告等)等	・農林業センサス(農林水産省)	②	報告者の負担軽減

## 第Ⅱ期基本計画における行政記録情報等の活用

報告者の負担軽減や正確かつ効率的な統計作成に向けた行政記録情報等の更なる活用を目指して

### 第Ⅱ期基本計画に基づく今後の取組

- 調査計画の策定に当たっての行政記録情報等の有無等を事前に調査・検討
- 総務省における承認審査や統計委員会における審議を通じた検討状況の確認
- 行政記録情報等の統計作成に係る実態調査の充実
- 行政記録情報等の統計への活用実態等に係る府省間の情報共有、活用にあたっての課題等の整理、解決のための方策等の検討

**統計をめぐる社会経済情勢の変化等も踏まえつつ、継続的な取組を推進**